

# 職場としての学校は男女平等？

## 教育現場も男性の育児参画がカギ！

リレーエッセイ第5回は、国立女性教育会館が実施した学校における女性の管理職登用に関する調査研究の結果をもとに、教員が働く場としての学校の男女共同参画の課題について考えます。

経済界や科学技術の分野では、ダイバーシティマネジメントへの転換の重要性が指摘され、女性の活躍推進などさまざまな取り組みが進められています。6月に成立した改正育児・介護休業法には、男性の育児休業取得を促すための新制度が盛り込まれました。雇用の場の男女格差を是正するためには、男性が子育て等の家庭生活の役割をしっかりと担うことや、そのための職場づくりが不可欠です。では、学校教育の分野で働く教員の現状はどのようでしょうか。ここでは、管理職率および家庭生活の役割負担の男女格差についてみていきます。

学校の教員は、専門性の高い職として、一般に女性も就労を継続しやすい男女平等の職業であると考えられることが多いのですが、実際には課題も多く、女性が意思決定過程に十分に参画できていない状況は、他の分野と同様です。どの校種でも、教員全体に占める割合に比べて、管理職に占める女性の割合はかなり低く、校長は特に低くなっています。具体的にみると、小学校では女性の教員 62.5%に対して校長に占める女性の割合は 21.8%、中学校では女性の教員 44.2%に対して校長に占める女性の割合は 7.5%、高校では女性の教員 34.0%に対して校長に占める女性の割合は 7.7%です（文部科学省「学校基本統計」令和2年度）。OECDによる2018年の調査では、中学校長に占める女性の割合のOECD加盟国平均は47.3%ですから、日本の値は著しく低いことがわかります。

国立女性教育会館が全国の小中学校教員を対象として2018年に実施した「学校教員のキャリアと

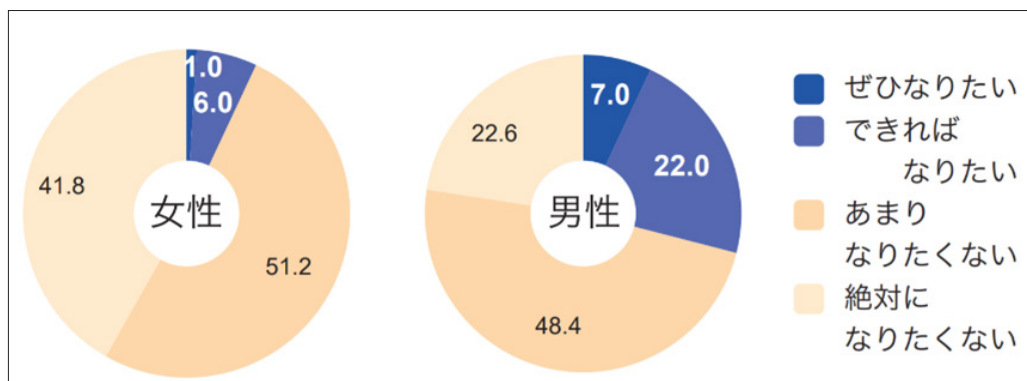


図1 管理職になりたいと思うか（管理職以外への問い）

出典：国立女性教育会館編 2020『学校における女性の管理職登用の促進に向けて』

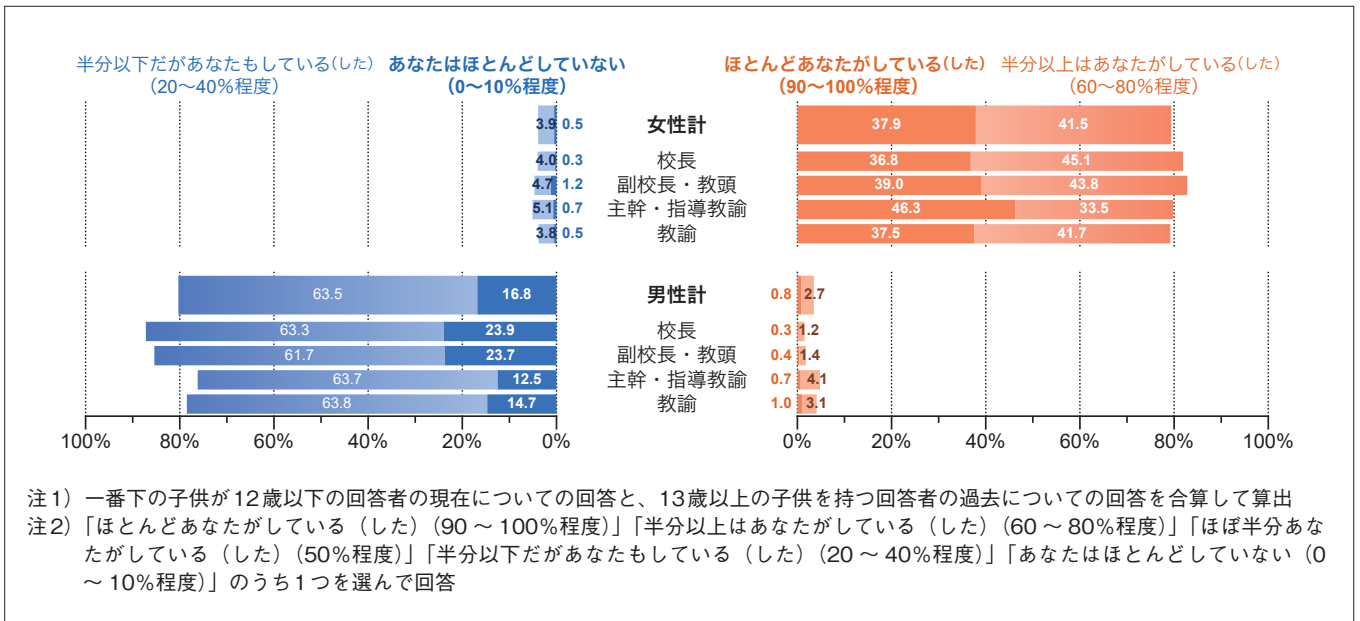


図2 子供が未就学児・小学生の時期に家事・育児等、家庭生活の役割をどの程度担っている(た)か  
 出典：国立女性教育会館編 2020『学校における女性の管理職登用の促進に向けて』

生活に関する調査」では、女性は7.0%しか管理職になりたいと思っていないことがわかりました(男性29.0%、図1)。学校の先生は、担任や教科指導を通して直接的に子供と接していたい人が多いため、男女ともに管理職になりたいと思わない人の割合が高いと考えられますが、女性は男性に比べ、仕事と家庭生活との両立が困難になることや力量が不足していると認識していることが、管理職を志向しない理由となっていました。

次に家庭生活の役割負担の格差ですが、図2を見ると、女性は職位にかかわらず、家庭生活の役割の負担が大きいことがわかります。子供が小学生までの時期に、家事・育児等、家庭生活の役割を「ほとんどあなたがしている(た)」「半分以上はあなたがしている(した)」と回答した女性の割合は79.4%、男性は3.5%でした。また、育児や介護等を担う教員は、評価者である管理職からも、管理職になる機会を提供されにくい傾向にあることもわかりました。

教育現場では、このような先生方の不均衡なリーダーモデルや固定的な性別役割分担の現状を子供たちが目の当たりにしていることとなります。このことは、知らず知らずのうちにも、子供たちに対して、女性は男性のようにリーダーにはなれないし、子供を持てば女性だけが仕事をあきらめなければいけないといった刷り込みをしている可能性を示唆しています。

育児休業を取得する男性の割合も、公立学校では民間企業よりもさらに低く、教員は子供と接する職業ですが、男性教員は意外にも自身の子供の子育てにはあまり関わっていないのが現状のようです。学校において女性の管理職が少ない背景には、管理職養成や昇任の制度、職場の慣習、固定的な性別役割分担意識など、複合的な要因も関係していると考えられますが、男性が家庭生活の役割をしっかりと担うことは、企業と同様、これからの学校経営においても重要な鍵になるといえます。

本調査の詳細については、<https://www.nwec.jp/research/teacher.html> をご覧ください。

(飯島 絵理/独立行政法人国立女性教育会館 研究国際室 研究員)